

答 地域ブランド化は特許事務所の助言を受け23年度には認定してもらえよう努力している。

本年度は、市内イベントへの出店、県外でのイベント実績をつくる方策の検討等を予定。さらにメヒカリの宣伝番組をCATVで6月18日から2週間放映する。

他市町村の学校給食への提供は、愛知県学校給食センター連合会の選定基準を踏まえ難しいと考えている。

大場康議(市政クラブ)

第四次蒲郡市総合計画について

問 国道23号蒲郡バイパス等の整備に伴い企業が進出しやすい条件が見込ま



れるので良い工業用地ができると思うがどうか。

答 現在、5カ所を優先し、市長のトップセールスで声をかけているが、開発には至っていない。今後も県企業庁に精力的にお願いしていきたいと考えている。

都市計画道路五井線について

問 今後の事業の進め方について伺う。

答 収用法に基づき、今年8月に県知事に事業認定申請を行い、12月上旬には認定が受けられる予定。認定を受けると収用権限が市に与えられる。24年7月に県収用委員会に明け渡し、7月に裁決、用地を取得する予定。任意交渉も行い、供用開始を目指していく。

柴田安彦(日本共産党)

原子力発電所に対する対応について

問 福島第一原発事故の教訓をどう見ているか。



市役所駐車場で放射線量の測定

また、市民の命と健康を守る立場から行動を起こす必要があるのではないかと。

答 原子力発電の安全性に対する技術的水準がまだ低く未完成である点。また、立地条件が安全確保の大きな要素である点。使用済核燃料の最終処理方法がまだ確立されていない点。が事故の教訓だと思つ。

エネルギー対策は国の最重要課題である。経済力と生活水準を左右しかねないが、住民を守る観点から代替エネルギーの実用化を期待するところである。

問 市は、予想震源域上にある浜岡原発の廃炉を求め、べきではないか。

答 政府は津波対策等を講じ運転を再開すると聞

いている。中部電力が万全の安全対策を講じることが期待し、直ちに廃炉すべきという意見は持っていない。

伊藤勝美(公明党)

応急仮設住宅の諸対策について

問 応急仮設住宅の建設予定地はどうか。その中で海拔10m以下の用地は。

答 市有地や運動広場など13カ所を予定している。内8カ所が10m以下である。県から5m以下の予定地の再検討の指示を受けている。



建設予定地の宮成運動広場

問 応急仮設住宅を作るための必要資機材の調達協定と受け入れ体制は。

答 県では災害時における応急仮設住宅の建設に関する協定書を建設関係団体と結んでいる。市の受け入れ体制として、住宅用資材の調達に伴う協定書を関係12機関と結んでいる。

被災者支援システムの導入を

問 システム導入について、現在の進捗状況を伺う。

答 今回国からの補助制度もあるので、必要な資機材の導入を図るなど、体制を整えていきたい。

鈴木基夫(市民の会)

今回作成するハザードマップについて

問 ハザードマップの作成部数、配布先を伺う。

答 また、今回のものは昼間と夜の発災時間による活用が

でき得るものか。作成部数は約3万5千部で各世帯に配布する。